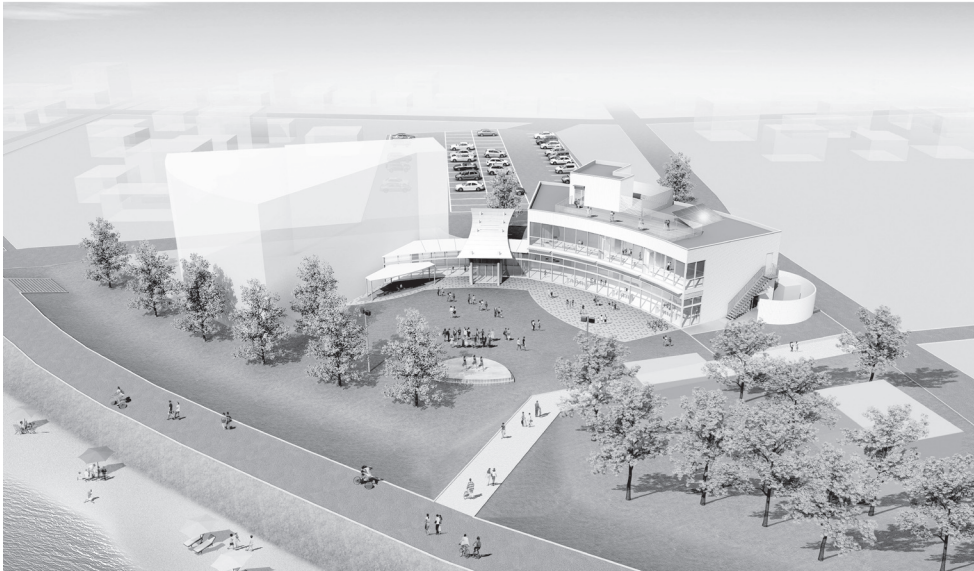


工事請負契約を議決

天王崎観光交流センター

～ 麻生地区に新たな観光交流施設を整備 ～



天王崎観光交流センター完成予想図（イメージ）

天王崎観光交流センターは、あそう温泉「白帆の湯」（麻生地区）に隣接して建設されます。

完成後は、物産販売、観光イベントの開催や地域住民の集会などに活用されます。

第3回 臨時会

平成24年第3回臨時会は、4月27日に1日の会期で開催しました。本会議では、専決処分の承認、契約案件など8議案が市長から提案され、いずれも原案のとおり全会一致で可決しました。また、震災が発生したがれきの受入に関する決議案が議員から提出され、議決されました。

市長が提案した議案

工事請負契約の締結

■天王崎観光交流センター建設工事

- ・契約方法 一般競争入札
- ・契約金額 2億1,409万
- ・相手方 5,000円
- 茨城県行方市小高219番地の1
- 松沢建設株式会社
- 代表取締役 松沢弘美
- ・工期
- 議決日（平成24年4月27日）の翌日から平成24年12月7日まで

専決処分の承認

■行方市税条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、平成24年4月1日から条例の一部を改正したことを承認しました。

■行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、平成24年4月1日から条例の一部を改正したことを承認しました。

議決が必要な契約行為について

自治体では、予算内で様々な契約を行っています。行方市では、条例により以下の契約を議会の議決事項と定めています。

- ① 予定価格 1億5,000万円以上の工事・製造
- ② 予定価格 2,000万円以上の不動産・動産の購入

第3回臨時会で承認された平成23年度補正予算

会計		補正額	主な内容
一般会計		7億2,105万2,000円	財政調整基金積立金／2億678万8,000円 その他基金積立金／4億5,433万6,000円 水道事業会計補助金（大震災）／3,040万8,000円 農業集落排水事業特別会計繰出金／1,649万3,000円 下水道特別会計繰出金／1,494万4,000円
特別会計	農業集落排水事業	△1,125万6,000円	農業集落排水施設災害復旧事業 △1,125万6,000円
	特定環境保全公共下水道事業	700万円	下水道事業債償還基金積立金 700万円
	流域関連公共下水道事業	500万円	下水道事業債償還基金積立金 500万円
水道事業		3,040万8,000円	災害復旧費一般会計補助金 3,040万8,000円

議員が提出した議案

東日本大震災で発生したれきは東北地方の復旧・復興の大きな障害となっており、

被災地で発生したがれきについて、安全性が確保されたものの処分受入を行方市に要請することについて決議をしました。

提案者

堀田昌宏 議員 外 9名

【議会メモ】 決議

議会が行う意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。

議員が発案して本会議にはかりますが、可決されてもどこかに提出するということはありません。

■東日本大震災で発生したがれき受け入れに関する決議（全文）

昨年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方をはじめとする東日本の広範囲にわたる地域が、地震と巨大津波によって甚大な被害を受けた。

この間、本市においても、関係機関や市民の協力のもと、復旧・復興に向けた取り組みが鋭意進められており、日々の生活や地域経済の立て直しが図られているところである。

しかしながら地震に伴う津波により、岩手県では通常の一般廃棄物排出量の約11年分が、宮城県では約19年分にも及ぶ膨大な量の災害廃棄物が発生している。

1年が経過した現在でも、処理しきれずにうず高く積み上げられており、被災者の生活再建に重大な影響を与えている。被災地の1日も早い復興に向けた災害廃棄物の処理は、国や全国の自治体の協力による早急な対応が不可欠である。

本市においても、多くの方々が被災し、現在も不自由な生活を強いられている状況にあるものの、復興を目指す同じ被災地の自治体として、被災地を支援していく姿勢が求められていると判断している。

よって、本市議会は、行方市の果たすべき役割として、国及び茨城県との連携のもと、円滑に、かつ安心して適切に処理できる環境整備を図ったうえで、がれき受け入れを表明するよう要請します。

1 受け入れるがれきについては、国が責任を持って放射能等の安全性を担保すること

2 受け入れるがれきについて現地調査を実施し、市民、施設周辺住民及び作業業者に対する情報提供と説明を十分に行い、同意を得ると同時に不安の払拭に努めること

3 受け入れるがれきの処理費用について、市の負担が生じないよう国において、十分な財政支援措置を確保すること

以上、本会議において決議する。